

# 特別支援教育に関わる動向（法令・法規）

## 1 障害者施策に関する国の動向

「障害者権利条約」の批准を受けて、障害者に関する様々な法律が制定され、施行されました。

- |   |   |
|---|---|
| ア | 障害者権利条約（H19 署名，H26.1.20 批准，2.19 効力発生）   |
| イ | 障がい者制度改革推進本部の設置（H21.12.8），障がい者制度改革推進会議の開催（H21.12.15）  |
| ウ | 「障害者基本法」の改正（H23.8.5 公布）<br><br>「障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が，可能な限り共に教育を受けられるようにするための配慮や教育の内容・方法の改善を図ること」が規定された。 |
| エ | 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律<br>(H23. 6.22 公布)<br>研修を受ければ一定の条件下で，特定の医行為が認められるようになった。                 |
| オ | 障害者虐待の防止，障害者の養護者に対する支援等に関する法律<br>(H23.6.24 公布)<br>「障害者虐待」を規定し，保育所，学校，医療機関などには，防止のための措置が義務づけられた。         |
| カ | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律<br>(H24.6.27 公布，H25.4.1 施行)  |
| キ | 文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の策定について（H27.11.26 通知）  |

## 2 特別支援教育に関する国の動向

児童生徒の個々のニーズに柔軟に対応し、適切な指導及び支援を行う観点から、複数の障害種別に対応した教育を実施することができる特別支援学校の制度が創設されるとともに、各学校における「特別支援教育」の推進が学校教育上に明確に位置づけられました。

ア 文部科学省初等中等教育局長通知「学校教育法施行規則の一部改正等について」（H18.3.31）

イ 文部科学省初等中等教育局長通知「通級による指導の対象となることが適当な自閉症者、情緒障害者、学習障害者又は注意欠陥多動性障害者に該当する児童生徒について」（H18.3.31）

通級による指導の対象となる者として、学習障害及び注意欠陥多動性障害が追加されるとともに、「自閉症児」も対象として明示された。

ウ 文部科学省事務次官通知「特別支援教育の推進のための学校教育法等の一部改正について」（H18.7.18）

エ 学校教育法等の一部を改正する法律（H19.4.1 施行）

（ア）学校教育法の一部改正 （イ）教育職員免許法の一部改正

児童生徒等の障害の重複化に対応した適切な教育を行うため、盲・聾・養護学校から障害種別を超えた特別支援学校とするなどの改正を行う。

オ 文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」（H19.4.1）

カ 文部科学省初等中等教育局長通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」（H25.10.4）

キ 文部科学省生涯学習政策局長・文部科学省初等中等教育局長通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（H27.11.26 文部科学省告示第180号）

ク 教育再生実行会議第九次提言（H28.5.20）

発達障害など障害のある児童生徒への教育に関する提言が盛り込まれた。

ケ 教育再生実行会議第十次提言（H29.6.1）

第九次提言の実行に向けて、高等学校での通級指導の制度化や、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加の切れ目のない支援体制の整備等の取組について挙げられている。

### 3 特別支援教育に関する県の動向

千葉県においても特別支援教育を含めた様々な教育プランや教育計画が策定されました。

ア	千葉県特別支援教育推進基本計画（H19.3 策定）  本県特別支援教育推進の基本且つ総合的な計画、6つのテーマ、20の取組、44の具体的課題により構成。
イ	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例（H19.7.1 施行）  すべての県民のために、差別のない地域社会の実現と一人一人の違いを認め合い、かけがえのない人生を尊重し合う千葉県づくりを目指して制定。
ウ	千葉県総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」（H25.10.23 策定）  森田県政第二期の総合計画。教育立県ちばを目指す施策の主な取組の一つとして「一人一人に対応した特別支援教育の推進」を明示。
エ	千葉県の教育の振興に対する大綱（H27.10 策定）  地方教育行政法の改正に伴い、平成27年度から首長が教育に関する「大綱」を策定することになったことから、知事が定めた。
オ	新 みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン（H27.2.10 策定）  「新 輝け！ちば元気プラン」の教育に係る個別計画。一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を掲げ5つの重点的な取組を推進中。
カ	早期相談支援リーフレット（H28.3）
キ	千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例の制定（H28.6.28 公布，施行）  手話を言語として位置付け、県民一人一人が聴覚障害に関することを理解し、コミュニケーション手段である手話・要約筆記等の普及促進を図ることを目指している。
ク	第2次千葉県特別支援教育推進基本計画―共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進―（H29.10）  現在実施している取組も含め、これからの千葉県の特別支援教育に係る施策を網羅。

## 4 障害のある児童生徒の就学について

障害のある児童生徒の就学先決定の仕組みについて、従前の規定が改められ、個々の児童生徒について、市町村の教育委員会が、その障害の状態等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みとすることが規定されました。

- |   |  |
|---|--|
| ア | 中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」<br>(H17.12.8)          |
| イ | 学校教育法施行令の一部を改正する政令（H25.9.1 施行）<br>・第5条（入学期日等の通知，学校の指定）   |
| イ | 文部科学事務次官通知「学校教育法施行令の一部改正について」（H25.9.1）                   |
| ウ | 文部科学省初等中等教育局長通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」（H25.10.4） |

## 5 発達障害について

「発達障害者支援法」では、発達障害のある児童生徒がその障害に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他必要な措置を講じるものとする事が明記されています。また、通級による指導の対象となる者として、LD及びADHDが追加されるとともに、「自閉症者」も対象として明示されました。

ア	学習障害及びこれに類似する学習上の困難を有する児童生徒の指導方法に関する調査研究協力者会議報告「学習障害児に対する指導について」(H11.7.2)
イ	特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議最終報告「今後の特別支援教育の在り方」について (H15.3.28)
ウ	文部科学省「小・中学校における LD (学習障害), ADHD (注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン (試案)」(H16.1)
エ	発達障害者支援法(H17.4.1 施行)  国や地方公共団体は、発達障害のある児童生徒がその障害に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他必要な措置を講じるものとする事が明記された。
オ	文部科学事務次官・厚生労働省事務次官「発達障害者支援法の施行について」(H17.4.1)
カ	文部科学省初等中等教育局長等通知「発達障害のある児童生徒への支援について」(H17.4.1)
キ	学校教育法施行規則の一部を改正する省令 (H18.4.1 施行) ・第73条の2 1 (障害に応じた特別の教育課程)
ク	発達障害者支援法一部改正 (H28.8.1 施行)  可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童生徒と共に教育を受けられるよう配慮することを規定するとともに、個別の教育支援計画及び個別の教育指導計画の作成の推進を規定した。
ケ	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために～ (H29.3)